

2024年2月28日 GX戦略がもたらす気候危機—水素・CCS関連法案の問題点

水素法案とCCS事業法案の問題 気候ネットワークからの提言

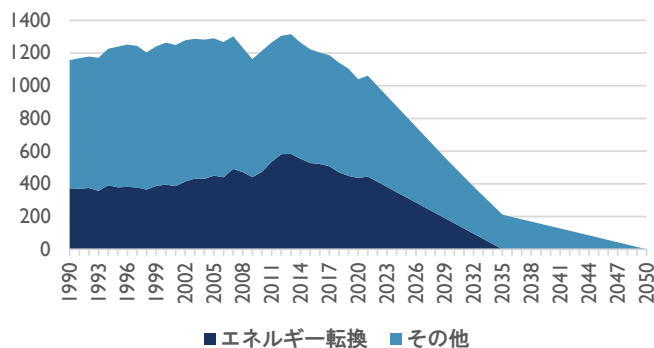
気候ネットワーク東京事務所 桃井貴子

水素法案とCCS事業法案の問題

1.5°C目標と整合しない

- CO2削減効果なし。
- 1.5°C目標のマイルストーンに整合していない。

2021年までのGHG排出実績と
2050年ゼロエミッションまでの経路



経済合理性がない

- 水素・アンモニアも、CCS付火力も、再エネよりコストが圧倒的に高い。
- 再エネ普及を阻害する。再エネ転換が進まない。
- 再エネが拡大し、余剰電力がなければ国産グリーン水素もできない。

排出事業者優遇、国民負担増大

- 化石燃料企業へのばらまき。
- 電気代の高騰につながる。
- 社会的コストの増大。（税金・電気代の負担）
- エネルギーの海外依存。エネルギー安全保障上でもリスク増大。

カーボンニュートラル宣言以降の「脱炭素」に向けた火力維持施策

法整備

2022年
省エネ法改正
高度化法改正
JOGMEC法改正

2023年
GX推進方針・戦略
GX推進法制定

2024年
水素推進法
CCS事業法

2025年
エネルギー基本計画改正
NDC（削減目標）提出

資金的措置

グリーンイノベーション基金＋経済産業省エネルギー関連予算（税金）

技術開発
（NEDO）

2兆7564億円

容量市場等の電力市場（電気代）

既存火力の維持
新規火力の建設
既存火力の混焼化
（OCCTO）

年間約1兆円（単年）

GX経済移行債（投資）

燃料価格差補填
インフラ拠点整備
（JOGMEC）

約3兆円（15年間）

水素・アンモニア混焼
カーボンリサイクル・CCS

石炭火力・LNG火力維持
CO2排出の固定化
再エネ拡大を阻害

提言

- 日本の「脱炭素政策」の問題を理解する。
- 気候ネットワークのSNSをフォローする。WEBサイトを見る。
- 問題を発信する。拡散する。話題にする。メディアに取り上げてもらう。
- 法案の見直し（廃止）を求める。国会での審議を深める。
- 次期エネルギー基本計画の改定での国民的議論を求める。
- 再エネ（太陽光や風力）を増やす、活用する。
- 省エネをする（我慢ではなく、エネルギー効率をアップ）。断熱改修をする。